

新光ジャパンオープンⅡ

設定日 2005年12月16日
 決算日 原則 6月15日および12月15日



アセットマネジメントOne

2017年8月31日現在

基準価額の推移(2005年12月16日～2017年8月31日) (設定日前日を10,000としております)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

	8月末	7月末
当ファンド	10,430円	10,228円

8月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	10,430円 (31日)	10,193円 (21日)

資産構成

内訳	8月末	7月末
新光ジャパンマザーファンド	99.7 %	100.0 %
その他資産	0.3 %	0.0 %
純資産	4,209 百万円	4,183 百万円
元本	4,035 百万円	4,090 百万円

実質組入比率

内訳	8月末	7月末
国内株式	97.8 %	93.5 %

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金	決算日	分配金
2012/12/17	0円	2015/6/15	350円
2013/6/17	0円	2015/12/15	0円
2013/12/16	0円	2016/6/15	0円
2014/6/16	0円	2016/12/15	0円
2014/12/15	0円	2017/6/15	660円
設定来合計		1,040円	

基準価額の騰落率

	当ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	5.1%
6ヵ月	11.6%
1年	26.8%
3年	42.7%
5年	168.0%
設定来	15.4%

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
 ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
 ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
 ・分配金は1万円当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年8月31日現在

国内株式実質組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%	16	4217 日立化成	2.0%
2	6861 キーエンス	3.4%	17	7276 小糸製作所	1.9%
3	9984 ソフトバンクグループ	3.0%	18	4109 ステラ ケミファ	1.9%
4	6594 日本電産	2.9%	19	6146 ディスコ	1.9%
5	3092 スタートトゥデイ	2.8%	20	7832 バンダイナムコホールディングス	1.8%
6	7974 任天堂	2.8%	21	2127 日本M&Aセンター	1.8%
7	4063 信越化学工業	2.7%	22	6963 ローム	1.8%
8	6367 ダイキン工業	2.7%	23	4516 日本新薬	1.7%
9	7269 スズキ	2.6%	24	6758 ソニー	1.6%
10	8766 東京海上ホールディングス	2.4%	25	3479 ティーケーピー	1.6%
11	9962 ミスミグループ本社	2.4%	26	9766 コナミホールディングス	1.6%
12	7272 ヤマハ発動機	2.3%	27	6301 小松製作所	1.5%
13	6645 オムロン	2.3%	28	7943 ニチハ	1.5%
14	5801 古河電気工業	2.1%	29	9613 エヌ・ティ・ティ・データ	1.5%
15	8035 東京エレクトロン	2.0%	30	4587 ペプチドリーム	1.4%

組入上位30銘柄実質比率合計 66.0%
株式組入銘柄数 58銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	21.8%	6 輸送用機器	7.1%
2 情報・通信業	10.8%	7 医薬品	5.8%
3 サービス業	9.4%	8 小売業	5.5%
4 化学	8.0%	9 銀行業	4.8%
5 機械	7.3%	10 その他製品	4.7%

組入上位10業種実質構成比合計 85.2%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

国内株式市場は、上昇して始まったものの、北朝鮮のミサイル発射による先行き懸念などにより下落しました。その後は、順調な米国景気指標などを受け月末にかけて回復傾向となり、TOPIXは月間で0.1%の下落となりました。業種別では、「石油・石炭製品」、「空運業」、「非鉄金属」などが上昇した一方、「保険業」、「証券、商品先物取引業」、「不動産業」などが軟調に推移しました。

このような状況のなか、当ファンドでは新光ジャパン マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

マザーファンドでは、組入比率の調整や業績動向、株価指標から4銘柄の売却を行う一方、6銘柄の買い付けを行いました。買い付けは、半導体関連銘柄やリチウムイオン二次電池関連銘柄、インターネットの広告テクノロジーに関連する銘柄などです。

《今後の運用方針》

短期的には、米国の金融政策や政権運営、中国の景気動向などが懸念され調整する局面があるかもしれませんが、日本株には、業績が堅調で注目できる成長分野を持ち、中長期的に投資魅力の高い銘柄群が出てきていると考えています。今下期から来期にかけての業績動向を分析し銘柄の入替等を行っていく方針です。

内外需問わず、堅調な業績が期待でき成長性のある企業に注目したいと考えています。テクノロジーの進化(自動車IT化・電動化、ロボット・人工知能、半導体・通信技術など)、人手不足や働き方改革、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目する方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年8月31日現在

基準価額の要因分析

基本情報

項目	基準価額(円)
7月末	10,228
8月末	10,430
騰落額	202

※当ファンドの決算日が属する月の基準価額および騰落額は、分配金を含まない数値です。
※基準価額は1万口当たりです。

寄与額について

「過去1か月間に組入銘柄(業種)が、どの程度基準価額に貢献したか」を示しています。計算の際小数点以下端数は四捨五入していますので、誤差が生じる場合があります。したがって、概算値となります。

比率について

新光ジャパンオープンⅡ ベビーファンドの実質組入比率です。(小数第2位を四捨五入)業種別分類は東証33業種分類です。

業種別寄与額概算 (比率は実質組入株式全体を100%とした比率です。)

上位3業種

業種	8月末比率(%)	7月末比率(%)	寄与額(円)
1 電気機器	21.8	19.9	77
2 サービス業	9.4	6.9	44
3 化学	8.0	6.4	41

下位3業種

業種	8月末比率(%)	7月末比率(%)	寄与額(円)
1 機械	7.3	9.2	▲ 34
2 情報・通信業	10.8	12.1	▲ 26
3 保険業	3.5	3.9	▲ 23

銘柄別寄与額概算 (比率は新光ジャパンオープンⅡの純資産総額に対する割合です。)

上位10銘柄

銘柄名	業種	8月末比率(%)	7月末比率(%)	寄与額(円)
1 ステラ ケミファ	化学	1.9	—	43
2 キーエンス	電気機器	3.4	3.1	39
3 古河電気工業	非鉄金属	2.1	1.8	36
4 スタートトゥデイ	小売業	2.8	2.6	26
5 ヤマハ発動機	輸送用機器	2.3	2.1	25
6 日本M&Aセンター	サービス業	1.8	1.6	24
7 レック	化学	1.3	1.1	21
8 朝日インテック	精密機器	1.4	1.2	20
9 ティーケーピー	不動産業	1.6	1.4	20
10 イリソ電子工業	電気機器	1.4	1.3	18

下位10銘柄

銘柄名	業種	8月末比率(%)	7月末比率(%)	寄与額(円)
1 うるる	情報・通信業	1.1	1.3	▲ 24
2 ダイキン工業	機械	2.7	2.9	▲ 18
3 ホシザキ	機械	—	1.3	▲ 17
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8	4.0	▲ 15
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.4	2.5	▲ 14
6 グレイステクノロジー	サービス業	0.9	0.5	▲ 13
7 日立化成	化学	2.0	2.1	▲ 12
8 信越化学工業	化学	2.7	2.9	▲ 11
9 シマノ	輸送用機器	1.0	1.1	▲ 9
10 第一生命ホールディングス	保険業	1.0	1.1	▲ 8

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。 ※必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として国内の株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. **新光ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、主としてわが国の株式に投資します。**
 - ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
2. **マザーファンドにおける組入銘柄数は50銘柄程度を基本とし、銘柄効果を追求します。**
 - ◆銘柄効果を徹底的に追求するため、必要以上の銘柄分散は行いません。
 - ◆流動性が少ない小型株の組み入れが多いなどの場合、組入銘柄を最大100銘柄程度まで増加させることがあります。
3. **株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を基本とします。**
 - ※収益分配時、償還時、ファンドの資金動向などによっては90%程度以上とならない場合があります。

大量の追加設定または換金が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、収益分配金の支払いに備えた株式売却時、償還の準備に入ったときなどならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4. **原則として、年2回(毎年6月、12月の各月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。**
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
 - ◆分配前の基準価額が1万円を超えていない場合、原則として分配を行いません。
 - ※当ファンドの基準価額が運用期間中に必ず1万円以上になることを示唆、保証するものではありません。
 - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2020年12月15日まで(2005年12月16日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年6月、12月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.62%(税抜1.5%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
 - 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
 - 販売会社:
 - ・みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 - ・株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 - ・高木証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号
加入協会: 日本証券業協会
 - ・楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。